

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5793-5500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5793-5500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成27年 2月1日 至 平成27年 7月31日	自 平成28年 2月1日 至 平成28年 7月31日	自 平成27年 2月1日 至 平成28年 1月31日
売上高	(千円)	4,208,298	4,130,409	8,079,393
経常利益	(千円)	146,690	122,143	58,109
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	69,635	52,417	76,345
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,100	95,783	65,626
純資産額	(千円)	1,911,750	1,872,746	1,777,062
総資産額	(千円)	3,914,265	4,356,398	4,057,815
1株当たり四半期純利益金額又は当期純 損失金額()	(円)	10.15	7.39	10.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.03	7.37	-
自己資本比率	(%)	48.8	43.0	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	189,938	91,986	145,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,953	326,673	348,812
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	344,619	243,470	457,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	809,637	512,400	693,900

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年 5月1日 至 平成27年 7月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.56	2.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結会計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融政策により、引き続き緩やかな景気の回復が進んでおります。しかしながら海外、特に中国の景気減速や、英国のEU離脱などの影響、急速な円高の進行などにより、個人消費の力強さは見られず不透明な経済環境となっております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、アパレル、雑貨などの異業種他社が当社の属するライフスタイル市場へ新規参入してきたことによる競争の激化により、非常に厳しい環境となってまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、2016年新作カタログ発売に合わせた「カタログプレゼントキャンペーン」、お客様の投票で1位になったラグ・カーテン・ベッドリネンの新柄が10%割引になる「ファブリック人気投票」、インドから直輸入した手織りラグと雑貨を多く取り揃えた「インドでみつけた手織りラグと素朴な雑貨」等の企画を実施いたしました。また、food事業におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置づけております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,130,409千円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益180,308千円(同17.9%増)、経常利益122,143千円(同16.7%減)、四半期純利益52,417千円(同24.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

unico事業

unico事業における主たる売上であります家具におきましては、素材感のあるアッシュ材とアイアンをミックスし懐かしくも新しさを感じるCLARUS(クラルス)シリーズや、開放的でリラックス感のあるソファやダイニングを揃えたMANOA(マノア)シリーズを発売し、ご好評をいただきました。また、かねてよりの強化商品であるラグや布製品をインドから直輸入し、上質でユニークな商品をリーズナブルな価格で販売することにより、競合との差別化に注力してきました。

店舗状況におきましては、平成28年3月にunico川崎を駅隣接の「川崎アゼリア」内に、同年4月にはunico柏を大型郊外施設「セブンパークアリオ柏」にオープンした他、unico港北の移転とunico岡山の増床により、売上拡大とブランド力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,062,311千円(前年同四半期比2.1%減)、セグメント利益は180,191千円(同13.9%増)となりました。

food事業

Le Bistroでは、SNSによる積極的な情報発信や季節にあわせたイベントの企画等を通して、多くのリピーター・新規顧客からご好評をいただきました。bistro oeuf oeufでは、お客様のニーズに合わせたメニュー開発を行ったほか、安定した営業人員の確保により、集客が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、68,098千円(前年同四半期比19.3%増)、セグメント利益は116千円(前年同四半期は5,207千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ181,500千円減少し、512,400千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は91,986千円(前年同四半期連結累計期間は189,938千円の収入)となりました。これは主に、減価償却費の計上による内部留保96,630千円等があった一方、新規出店による店舗数増加等に伴う売上債権及びたな卸資産の増加による支出277,833千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は326,673千円(前年同四半期連結累計期間は167,953千円の支出)となりました。これは主に、新規出店及びラグ展示用什器の全店導入に伴う有形固定資産の取得による支出169,983千円、基幹システムの再開発等に伴う無形固定資産の取得による支出83,227千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入した資金は243,470千円(前年同四半期連結累計期間は344,619千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入500,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出254,948千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年9月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,097,400	7,097,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,097,400	7,097,400	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月1日～ 平成28年7月31日	-	7,097,400	-	380,372	-	360,372

(6) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三澤 太	東京都目黒区	2,880,000	40.57
飯塚 智香	東京都目黒区	420,000	5.91
尾張 睦	千葉県我孫子市	306,000	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	252,500	3.55
大塚 幸江	栃木県河内郡上三川町	216,000	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	178,300	2.51
ミサワ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	88,300	1.24
資金管理サービス信託銀行株式会社(年 金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	52,700	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,500	0.44
鈴木 裕之	神奈川県横浜市	30,900	0.43
計	-	4,456,200	62.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,095,300	70,953	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	7,097,400	-	-
総株主の議決権	-	70,953	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都渋谷区恵比 寿四丁目20番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	役職	氏名	退任年月日
取締役	業務部管掌	大塚 幸江	平成28年6月30日

(2) 役職の異動

新役職及び職名		旧役職及び職名		氏名	異動年月日
取締役	管理部門管掌兼管理部長	取締役	管理部門管掌兼管理部長兼 業務部管掌	鈴木 裕之	平成28年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別及び女性の比率

男性4名 女性2名(役員のうち女性の比率33.3%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,900	512,400
売掛金	408,049	557,456
商品及び製品	1,235,728	1,301,967
仕掛品	6,405	7,229
原材料及び貯蔵品	110,243	157,223
未収還付法人税等	10,906	-
繰延税金資産	99,465	99,465
その他	110,307	119,766
流動資産合計	2,675,007	2,755,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	473,418	545,867
その他(純額)	130,540	145,020
有形固定資産合計	603,958	690,887
無形固定資産		
投資その他の資産	199,999	273,745
繰延税金資産	106,865	106,865
敷金及び保証金	454,640	511,826
その他	17,343	17,565
投資その他の資産合計	578,849	636,257
固定資産合計	1,382,808	1,600,890
資産合計	4,057,815	4,356,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	301,474	234,189
1年内返済予定の長期借入金	415,532	492,258
未払法人税等	-	79,808
前受金	304,000	269,110
賞与引当金	61,129	77,420
ポイント引当金	108,000	109,000
株主優待引当金	102,000	80,000
その他	412,819	384,911
流動負債合計	1,704,956	1,726,699
固定負債		
長期借入金	533,347	701,673
退職給付に係る負債	10,880	12,154
資産除去債務	31,569	31,703
その他	-	11,421
固定負債合計	575,796	756,952
負債合計	2,280,753	2,483,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,372	380,372
資本剰余金	360,372	360,372
利益剰余金	1,041,861	1,094,278
自己株式	222	222
株主資本合計	1,782,383	1,834,801
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,951	36,414
その他の包括利益累計額合計	6,951	36,414
新株予約権	1,630	1,531
純資産合計	1,777,062	1,872,746
負債純資産合計	4,057,815	4,356,398

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	4,208,298	4,130,409
売上原価	1,868,436	1,747,031
売上総利益	2,339,862	2,383,377
販売費及び一般管理費	2,186,927	2,203,069
営業利益	152,934	180,308
営業外収益		
受取利息	79	90
運送事故受取保険金	2,621	2,587
その他	683	2,205
営業外収益合計	3,383	4,883
営業外費用		
支払利息	1,820	1,963
為替差損	6,599	56,929
その他	1,207	4,155
営業外費用合計	9,627	63,048
経常利益	146,690	122,143
特別利益		
新株予約権戻入益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産除却損	2,688	-
減損損失	19,978	-
特別損失合計	22,667	-
税金等調整前四半期純利益	124,023	122,242
法人税等	54,388	69,824
四半期純利益	69,635	52,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,635	52,417

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純利益	69,635	52,417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	534	43,365
その他の包括利益合計	534	43,365
四半期包括利益	69,100	95,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,100	95,783
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,023	122,242
減価償却費	96,182	96,630
減損損失	19,978	-
賞与引当金の増減額(は減少)	29,861	16,291
ポイント引当金の増減額(は減少)	49,738	1,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	1,274
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	22,000
固定資産除却損	2,688	-
受取利息	79	90
支払利息	1,820	1,963
売上債権の増減額(は増加)	24,716	149,407
たな卸資産の増減額(は増加)	41,863	128,426
仕入債務の増減額(は減少)	3,315	65,589
未払消費税等の増減額(は減少)	52,198	19,462
その他	96,231	46,619
小計	388,657	98,955
利息の受取額	79	90
利息の支払額	1,965	2,019
法人税等の支払額	196,831	15,121
法人税等の還付額	-	24,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,938	91,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,280	169,983
無形固定資産の取得による支出	55,662	83,227
敷金及び保証金の差入による支出	49,102	73,785
敷金及び保証金の回収による収入	30,032	345
その他	8,938	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,953	326,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,643	1,581
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	203,474	254,948
株式の発行による収入	348,107	-
新株予約権の発行による収入	1,630	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,619	243,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	6,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,742	181,500
現金及び現金同等物の期首残高	442,895	693,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,637	512,400

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
従業員給料及び手当	509,014千円	563,938千円
地代家賃	549,845	574,125
賞与引当金繰入額	80,108	67,556
退職給付費用	3,326	4,517
ポイント引当金繰入額	49,738	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	809,637千円	512,400千円
現金及び現金同等物	809,637	512,400

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年2月28日付で新株予約権の行使により379,800株、及び同年4月3日を払込期日とする公募増資により普通株式330,000株、並びに同年4月21日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式126,000株を発行いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ174,053千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が380,336千円、資本剰余金が360,336千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,151,210	57,088	4,208,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,151,210	57,088	4,208,298
セグメント利益又は損失()	158,141	5,207	152,934

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,062,311	68,098	4,130,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,062,311	68,098	4,130,409
セグメント利益又は損失()	180,191	116	180,308

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円15銭	7円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,635	52,417
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	69,635	52,417
普通株式の期中平均株式数(株)	6,863,824	7,096,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円03銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	79,015	16,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数330,000株)については、当第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年9月12日

株式会社ミサワ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年5月1日から平成28年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。